

令和 5(2023)年度 事業報告書

(第 32 期)

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(設立許可 平成 3 年 12 月 20 日)

公益財団法人 ホソカワ粉体工学振興財団
大阪府枚方市招提田近 1 丁目 9 番地

令和 5 年度 実施事業の概要

本年度は、令和 5 年 2 月の理事会ならびに同年 3 月に開催された評議員会において承認、決定された事業計画に従い、以下の事業を実施した。

I. 一般助成事業（事業管理費を含む実施額 2,620 万円、予算額 2,732 万円）

本年度は、年度計画に従い助成事業の中の研究助成など 5 つの種目を実施した。これには、平成 21 年度より中止していたホソカワ研究奨励賞が含まれる。実施に当たって、本年度は、昨年度と同じ手順で募集要項を従来の印刷物の送付に替えて、受付窓口と考えられる大学事務局に直接メールにて配信すると共に、主な粉体関連学協会や助成事業推進サイトなどへのオンラインでの募集を行った。

令和 5 年 5 月に助成事業の募集を開始して応募締切日 7 月 20 日までに提出された申請書類を基にして、8 月 22 日に選考委員会を開いて審査分担を決めて採点が行われた。その審査結果を事務局にて集計し、連絡会議にて確認の上、選考委員会の推薦案がまとめられ、11 月 30 日の第 2 回理事会にて受贈者が決定した。また、新型コロナウイルス感染の収束などの諸事情を鑑みて、本年度は 5 年ぶりとなる贈呈式が令和 6 年 3 月 12 日に開催された。また、助成事業での採択案件の決定においては、年度計画通りに助成金を配分することになった。

1) KONA 賞の授与（褒賞金 100 万円）

KONA 賞については本年度も国内に限定しない候補者の推薦を得るために、KONA 誌の国際的な編集委員会体制を活用して広く世界から募集した。その結果、国内外から 2 件(2 名)の推薦があり、選考委員会で承認された 10 名（日本人 4 名、アジア・米国・欧州ブロックからそれぞれ 2 名）の KONA 賞審査委員による採点結果を基にして選考委員会で選考され、理事会にて承認を得た。その結果、本年度は、タイ国チュラロンコン大学ならびに東京工業大学の名誉教授であり、タイ国王室協会フェローでもある SCG 化学社技術顧問の Professor Wiwut TANTHAPANICHAKOON の「Contributions to the Advancement of Powder/Particle and Aerosol Science and Technology & Promotion of Bilateral Collaboration between Thailand and Japan」の業績に対して KONA 賞の授与が決定された。その贈呈式は、令和 6 年 9 月に大阪で開催が予定されている第 56 回粉体工学に関する講演討論会で実施される予定となっている。

2) ホソカワ研究奨励賞の授与（褒賞配分額 150 万円）

ホソカワ研究奨励賞は、粉体工学の基礎研究に従事し、優れた業績を挙げつつある、申請時点で年齢 40 歳以下の若手研究者に授与される。15 年振りに復活したホソカワ研究奨励賞には、10 件の応募が有り選考の結果、広島大学の深澤智典准教授、同志社大学の山本

大吾准教授並びに、大阪大学の鷲野公彰講師の 3 名の受賞が第 2 回理事会において承認された。それぞれに 50 万円が褒賞として贈呈され、令和 6 年 3 月 12 日に開催された贈呈式に於いて、3 名による受賞講演が行われた。

3) 研究助成 (助成金採択額 1,900 万円)

本年度の応募数は 91 件となり、昨年度(98 件)と同程度となった。その中から、本年度は年度計画予算(1,900 万円)と同額の採択額が承認された。また昨年度と同様に、採点得点と連動した助成額の傾斜的な決定は行わず、100 万円一律とした。これによって研究助成の採択件数は 19 件となり、研究助成についての、目標採択率 20%程度以上に対して、本年度の採択率は 21%と成り、目標を達成することとなった。

4) 研究者育成のための援助 (援助金採択額 150 万円)

本年度は 15 件の応募があり、これらの中から選考委員会で 5 件が推薦され、第 2 回理事会にて承認され、採択者にそれぞれ 30 万円が授与された。本年度は採択者の中の外国人留学生は、ベトナムからの 1 名となり採択者全体の 20%となった。

5) シンポジウム等の開催援助 (援助金配分額 100 万円)

シンポジウム開催援助については、本年度の申請は 2 件あり、選考委員会での討議の結果、粉体工学会計算粉体力学研究会世話人から申請のあった粉体工学国際シンポジウム“粉体工学プロセスのデジタルツインの実現”(2024/5/14,15、姫路)と、第 17 回国際電気集じん会議実行委員長から申請のあった“17th International Conference on Electrostatic Precipitation”(ICESP 2024、2024/10/28-31、京都)の 2 件への援助について、第 2 回理事会において承認され、それぞれに 50 万円が授与された。

II. 特定事業 (本年度実施額 477 万円、本年度予算額 500 万円)

当財団は、1991 年 12 月に日本ならびに世界の粉体工学の振興を目的として設立され、2021 年に設立 30 周年を迎えた。これを機会として、令和 2 年度始めの臨時理事会にて、財団設立 30 周年記念特定事業が立ち上げられ、令和 4 年度の第 3 回理事会にて内容の一部見直しが行われた。その計画に基づき、令和 5 年 9 月 14 日(木)に The Hotel Dorint An der Kongresshalle (ドイツ アウクスブルク市)にて、第 4 回国際ホソカワ粉体工学シンポジウムを開催し、“機能性粒子の持続可能な生産”をテーマに、欧州の様々な企業とのコラボレーションによる講演 7 件と日本より 1 件、合計 8 件の講演が行われ、活発な討議が行われた。

この財団設立 30 周年記念特定事業は、第 4 回国際ホソカワ粉体工学シンポジウムの開催にて全ての事業が完了し、令和 5 年度第 3 回理事会に於いて、財団設立 30 周年記念特定事業の終了と余剰金の取り崩しが承認された。

III. 自主開催事業（実施額 475 万円、予算額 500 万円）

1) 粉体工学に関する講演討論会の開催

第 55 回粉体工学に関する講演討論会が、令和 5 年 9 月 4 日(月)に東京ガーデンパレスにて開催された。本会では、細川理事長の開会挨拶の後、KONA 賞の贈呈式が行われ、東京農工大学の神谷秀博教授並びに、大阪大学の田中敏嗣教授に KONA 賞の盾が手渡された。その後、KONA 賞受賞 2 名による講演、昨年度 KONA 賞受賞者の京都大学松坂修二教授による講演並びに、「持続可能な社会に貢献する粉体技術」をテーマとして、粉体工学・粉体技術の基礎と応用の観点から 4 件の講演が行われた。講演会は、昨年引き続きコロナウイルス感染による対策として普及したオンラインを使ったハイブリッド形式による開催となり、会場で 103 人、オンラインで 134 人、合計 237 人が参加し昨年開催した第 54 回への参加人数 176 人を大幅に超えた。なお、本講演討論会の企画については、粉体技術談話会（会長 鹿毛浩之 九州工業大学名誉教授）に委託して行われた。

IV. 出版事業（実施額 786 万円、予算額 815 万円）

1) 国際学術誌「KONA Powder and Particle Journal」の発行

本年度は、推薦原稿 16 編（アジア 5 編、アメリカ 5 編、ヨーロッパ 6 編）および自由投稿 1 編を併せて 17 編の論文を掲載した No.41(2024) (286 ページ) を 700 部印刷し、令和 6 年 1 月 10 日付けで出版して、国内外の読者、大学、図書館などの関係者への寄贈と共に、財団ホームページ (<https://www.kona.or.jp>) に出版の案内を行い、Web ジャーナルも掲載した。なお、本誌の編集に際し、入稿・査読は全論文についてオンライン投稿審査システム (Editorial Manager : EM システム) が利用された。論文のオンライン掲載について、J-STAGE の早期公開 (採択された記事を巻・号や開始ページ等が確定する前の段階で速やかに公開) 機能を利用し、印刷出版日より先に、2022/12/29~2023/9/15 の間に順次公開した。また、全見本を見直し、ヘッダ、見出し、図表番号と抄録等も含めて、フルカラーでの印刷と電子版で出版した。本誌は 2013 年より J-STAGE に掲載が開始され、2014 年 6 月に全てのバックナンバーの掲載が完了しているが、No.41 (2024) の論文、記事についても、令和 6 年 2 月 29 日に全文 HTML (XML) および PDF 形式でその掲載を完了した。このサイトでの KONA 誌の 1 日平均利用件数は加入当時 (2013/12/20) の約 100 件から 1100 件を超え、通算利用件数は 270 万件余りとなった。また、本年の本誌の学術雑誌評価指数インパクトファクター (JIF: Journal Impact Factor) は 4.1 (昨年 3.919) と昨年よりも向上した。

また、JST からの参加要請を受けて、同機構が提供する研究データの共有と利活用を促進するためのリポジトリである J-STAGE Data (<https://jstagedata.jst.go.jp/kona>) に加入し、2021 年 7 月 20 日に正式運用を開始し、現在 20 本の動画やエビデンスデータを公開中である。

さらに、KONA 誌は、世界最大級の各種の商用学術情報データベース (Web of Science, SCOPUS, Ei Compendex, JDream III, EBSCO, Cabells, J-GATE etc.) に収録されているほか、代表的なオープンアクセスジャーナルデータベース (J-STAGE, DOAJ, Google Scholar, CNKI, etc.) にも収録を拡大してきた。さらに、昨年より英国工学技術学会 (IET) 提供のデータベース

Inspec、韓国科学技術情報研究所(KISTI)提供のデータベースNDSL(National Digital Science Library)、米国大手情報コンテンツおよびテクノロジー企業ProQuest社提供する図書館リソースの検索ディスカバリ・インターフェイスProQuestにも収録を確認した。

V. 年報の発行（実施額 83 万円、予算額 73 万円）

年報は当財団の活動状況と財団の助成を受けた研究の成果などを公表するために発行される。年報 No.30(2022)は、令和 4 年度の活動状況報告を中心としたもので、令和 2 年度研究助成成果報告 12 件と令和 3 年度研究者育成のための援助成果報告 14 件、ならびにシンポジウム開催報告 1 件を掲載し、令和 5 年 5 月に発行した。なお、当財団の年報は平成 21 年度以降、冊子での発行を取り止め、ホームページでの掲載のみとなっている。平成 28 年度に科学技術振興機構からの支援を受けて当財団の年報が J-STAGE に登載されることになり、平成 29 年に初めて年報 No.23(2015)を掲載し、それ以降これまでに No.12(2004)まで遡ってバックナンバーを掲載している。

以上